

林業先進国との比較による我が国森林行政の課題

○木村憲一郎（岩手大学院）・岡田秀二（岩手大学）
・伊藤幸男（岩手大学）・岡田久仁子（東北開発研）

1. 問題関心

我が国の森林政策は地域的配慮をしながらも、中央集権的な枠組みにより展開されてきた。林業生産活動が長期にわたり停滞するなど政策的課題は依然として多い。今日、「森林・林業再生プラン」のもと様々な政策が展開されている。これらの政策は現場で機能し、問題点は解決されるのだろうか、そこに足りないものは何か。こうした点を考える時、持続可能な森林経営の見通しを持ち、林業・木材産業が成長しつつある先進的林業諸国から学ぶべき点は少なくないと思われる。

本報告では、林業先進諸国における①政策展開の仕組み、②財政的な支援策、③政策を遂行する人材の有りよう等を概観し、我が国森林行政の課題との関連について整理、若干の考察を加えようとするものである。

2. 分析対象と分析方法

分析対象国はフィンランド、フランス、イギリス、ドイツ、スイス、アメリカの6カ国である。これは森林蓄積当たりの素材生産量が多く、先行研究による情報量が豊富であることに加え、統治体制の違いを考慮したことによる。分析は既往の文献や先行研究に依拠したが、不足する情報については各国ホームページで補完した。

3. 結果

①森林・林業政策と係わっては、単一国家制、連邦制いずれの国においても、政策の形成と遂行について、国や州の大きな関与のもとに進められており、行政プロセスについてもそれらの組織で主要部分が行われるという実態にあった。②財政的な支援策には、新植、再造林などへの助成策や税制上の優遇措置があり、これらの多くは何らかのプログラムに基づく計画書の提出を義務付けるなど計画制度と一体のものとして運営されていた。③政策運営にかかわる人材は、林業の専門技術を有し、現場にも一定の役割を持つ者であり、彼らの資質や技術は定期的な教育プログラムなどにより維持されていた。これらを我が国の実情と係わらせて捉えてみると、我が国では政策展開の仕組みは国、都道府県、市町村と重層的であり、財政的な支援策は必ずしも経営計画に直接引きつけられておらず、政策を遂行する人材については、森林組合職員や事業体に任せられる場合が多く、スキルの社会化についても取り組みが始まった段階で、分析対象国とは大きく異なっている。

4. 考察

「再生プラン」以前の我が国森林行政においては、複雑な行政プロセスに起因する迅速で主体的な政策遂行の停滞、非効率な財政支援、地域の実情に合わない林業技術職員の配置があり、これでは地方を重視した政策の実行は望めない。森林経営計画やフォレスター制度が本格的に動き出しているが、林業先進諸国に学ぶべき点は少なくないと言えよう。

（連絡先：木村 憲一郎 YHE04471@nifty.com）